

第2回GX実行会議

「足元のエネルギー危機克服」について

2022年8月24日

三菱商事エネルギーソリューションズ株式会社

代表取締役社長 岡藤裕治

【提言骨子】

● 「足元の危機克服」のための実効性のある対応策

- 電力供給力/量の増加に向け、①設備新設、②**既存設備の有効活用**、が求められるが、足元では②が現実的で即効性有。

● 既存設備の有効活用に向けた施策

- 期待されるのは、原発の再稼働、老朽火力の延命、再エネ電源（特に**既設太陽光や水力の利用率向上**）
- 既設太陽光の活用策としては、**出力抑制回避や過積載分の有効活用**があり、現在エネ庁審議会でも「蓄電池の事後設置による過積載太陽光の有効利用※1」のルールが検討されているが、速やかな導入が必要。
- 蓄電池は未だ高コストであり、早期に規模感のある蓄電池普及を実現する為には、**蓄電池購入への補助金**に加えて、**蓄電事業の収益モデルを支える制度**が必要。例：蓄電池限定の調整市場、蓄電池による上げDRメニュー創設など。

● 脱炭素電源の役割

- 再エネの主力電源化を進めるにあたって、再エネ特有の間欠性、非同期電源という課題を補完する「調整力」、「慣性力」を持つゼロエミ電源＝「**ゼロエミ火力(水素・アンモニア利活用)**」、「**原子力**」を、脱炭素電源のポートフォリオとして持つことが重要。⇒ 着実な推進の為に、実効性のある容量市場のルール整備が求められる。

● 系統増強

- 再エネの主力電源化に向けて増強が必須であり、長期的視野に立った整備推進が必要
- 加えて、大規模電源を前提とした従来型電力系統に加え、太陽光等分散型再エネ電源への対応、蓄電や蓄エネルギー（グリーン水素への転換）の活用も念頭においた**新たな「グランドデザイン」の必要性**
- **政府が、関連自治体/地元の理解推進等に対し主体的に関与**することで、より実効性のあるプロジェクトに繋がる。

※1 FIP移行を前提とした上で、蓄電池設置による追加分の環境価値を認定する案。国内の事業用太陽光発電は20GW、過積載率20%と仮定すると4GWの増加効果が見込まれる

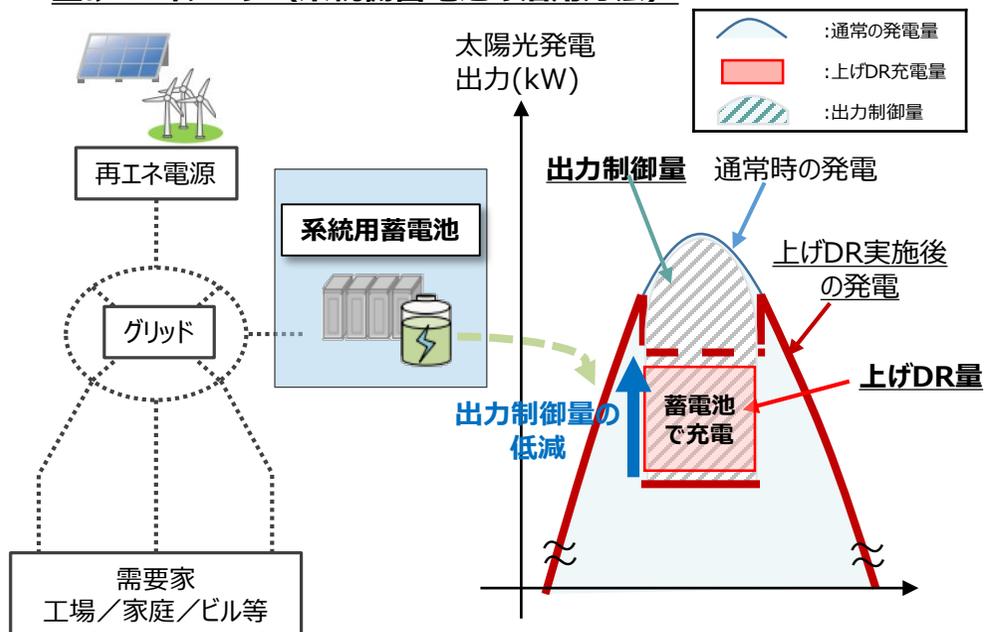
GX実行会議（第2回）レジュメ：既設太陽光発電設備の有効活用

- ✓ 既設太陽光発電設備の活用策としては、**出力抑制量**や**太陽光発電過積載分**の有効活用が挙げられ、蓄電池を活用して余剰分を充電して有効利用することを推進する制度作りを早急に進めることが必要。

出力抑制量の有効活用/上げDRの制度設計(案)

- ✓ 全国で太陽光発電の導入が進む中、時間帯により再エネ発電量を抑制（出力制御）している地区も有り、蓄電池で余剰電力を溜めることで出力抑制量を低減し、既設再エネ設備を有効活用することが可能。
- ✓ 余剰電力を蓄電池に溜めることに対してインセンティブを設ける上げDR制度を導入し、出力制御量の有効活用/蓄電事業の収益モデルを支える制度作りを早急に進めるべき。

上げDRイメージ（系統側蓄電池の活用方法）



太陽光発電過積載分の有効活用(案)

- ✓ 現状、過積載太陽光発電に対して事後的に蓄電池を設置した場合、設備全体について最新の調達価格に変更されるケースがあり、収益が下がることから、蓄電池設置が進まず発電設備を最大限活用できない。
- ✓ 過積載分のみを最新の調達価格に変更する等、発電事業者の調達価格を極力維持したまま蓄電池の導入を可能にする制度設計が議論されているが、過積載分を蓄電池により有効活用する制度作りを早急に進めるべき。

議論中の過積載分の有効活用を促進する単価設定のイメージ

- 現行制度下：以下事例では、120kW全てが10円/kWhとなる。
- 改正案： 過積載の20kW分のみが10円/kWh、100kWは20円/kWhのままとして単価を加重平均によって計算20kW分の環境価値も新たに見做す。）

